

平成17年基準 **消費者物価指数（大津市）**  
平成20年度（2008年度）平均

（平成21年5月1日公表）

**1. 平成20年度（2008年度）平均消費者物価指数（大津市）概況**

	指 数	前年度比(%)	概 況
総合指数	101.6	1.3	主に食料(4.3%)、光熱・水道(4.2%)が上昇。
生鮮食品を除く総合指数	101.2	1.1	平成9年度(1.7%)以降、2番目の高い上昇幅。
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	99.2	0.0	前年度と横ばい。年度間でも前年度と概ね同様の水準で推移。

**2. 総合指数の動き**

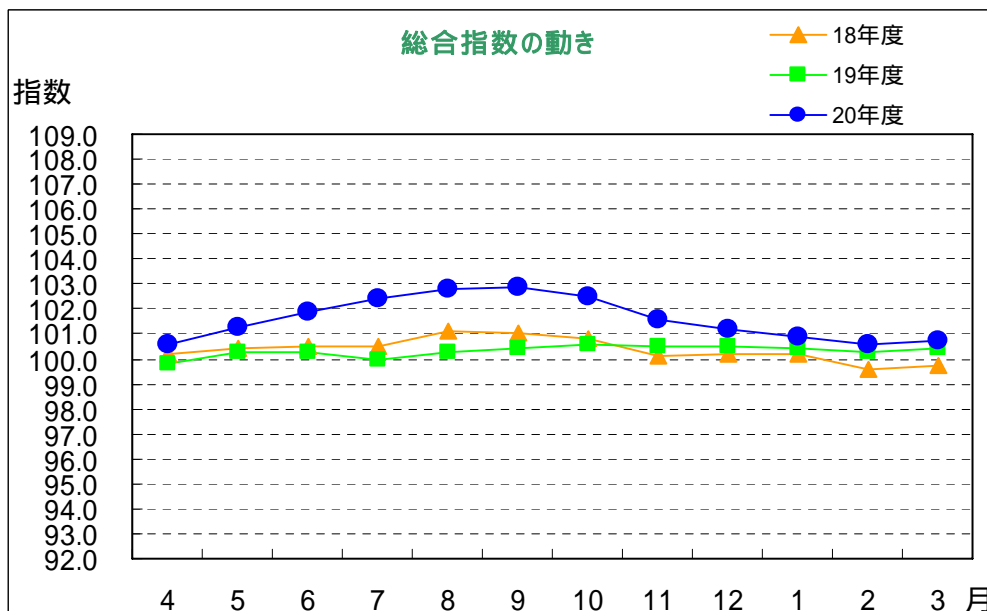
平成20年度の総合指数は、年度間を通して、前年度および前々年度を上回る水準で推移しました。（図-1）その内訳をみると、食料、交通・通信、光熱・水道の各指数が、おもに4月以降近年にない伸びで上昇しました。なお、交通・通信については9月から下落に転じ、11月以降は前年度および前々年度を下回る水準で推移しました。（図-2）

総合指数は前年度比で1.3%の上昇となり、これは食料が4.3%、光熱・水道が4.2%上昇したことなどによるものです。過去の上昇幅の推移をみると、平成9年度(1997年度)(2.2%上昇)以降、2番目の高い上昇幅となっています。（図-3）

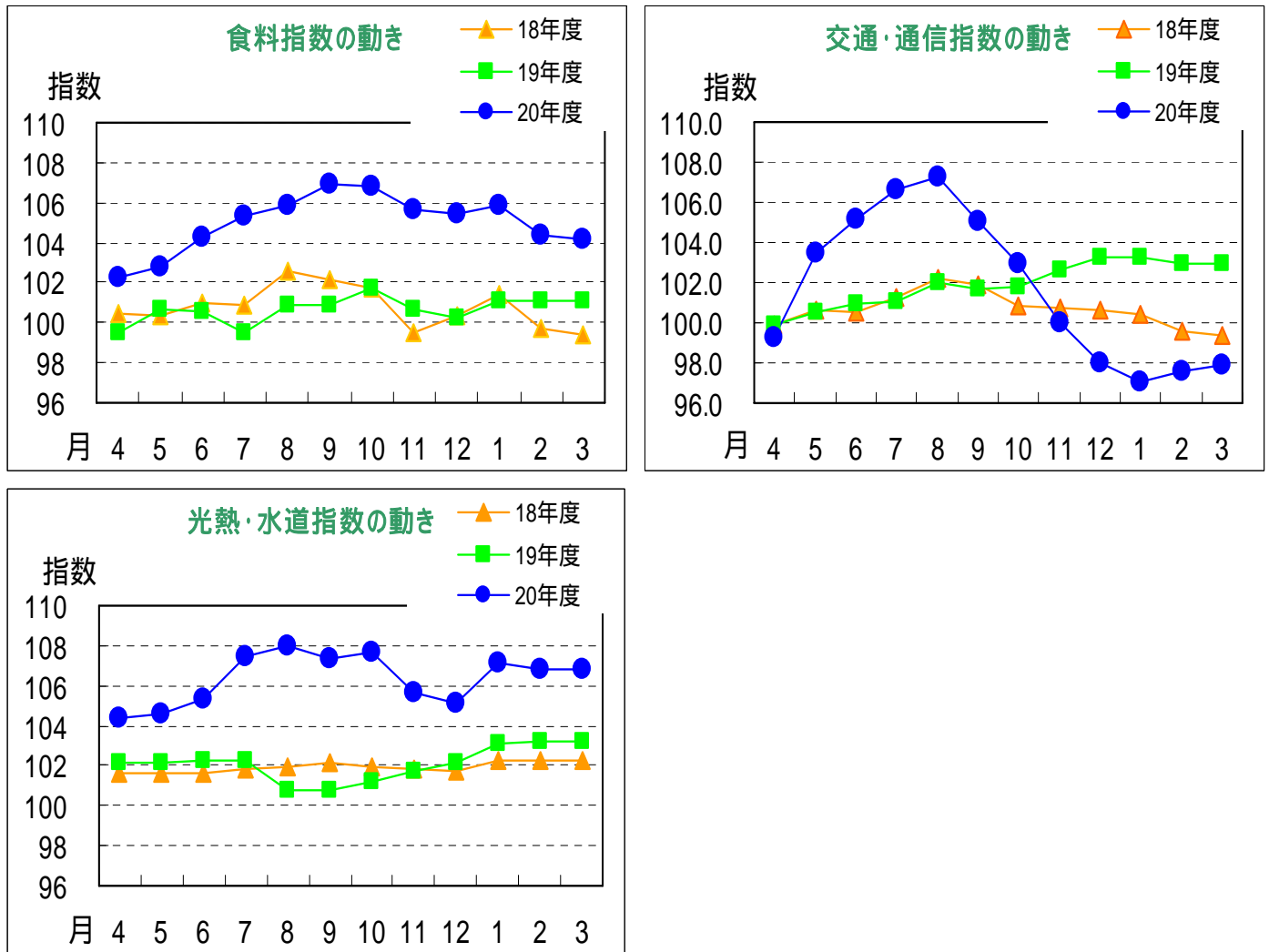
生鮮食品を除く総合指数は前年度比で1.1%の上昇となっており、前年度および前々年度を概ね上回る水準で推移しました。（図-4）過去の上昇幅の推移を見ると、総合指数と同様、平成9年度(1.7%)以降、2番目の高い上昇幅となっています。（図-5）

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は前年度と横ばいとなっており、年度間を通しては、前々年度をやや下回り前年度と概ね同様の水準で推移しています。（図-6）

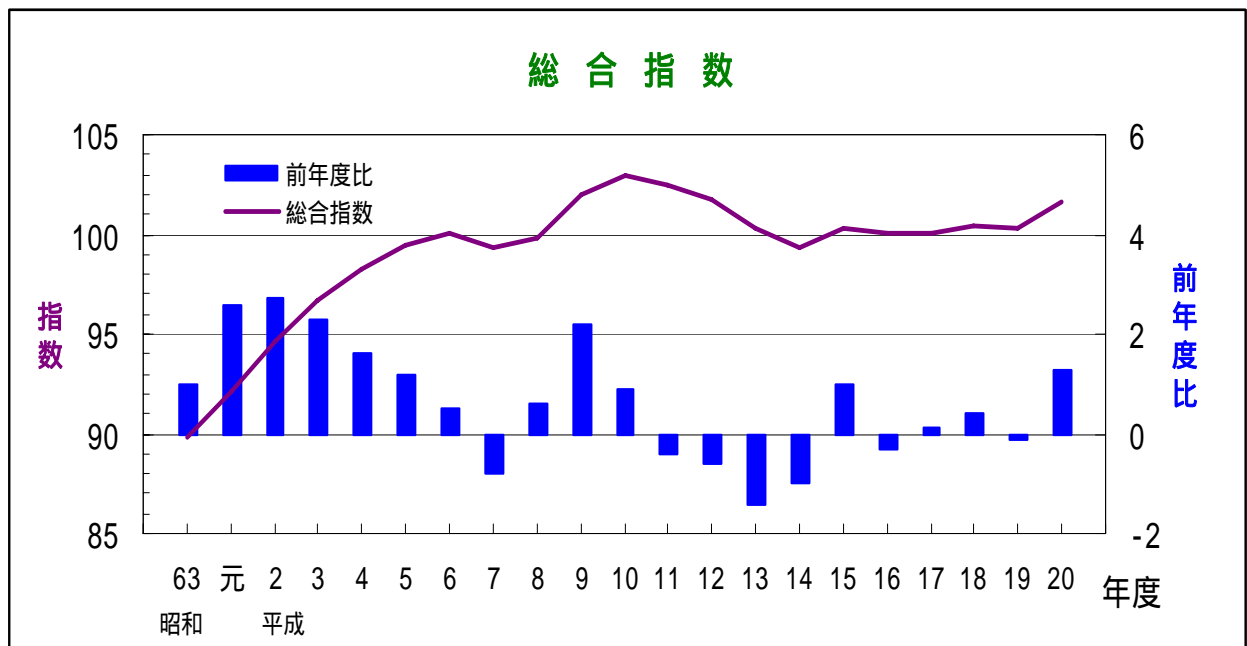
（図-1）



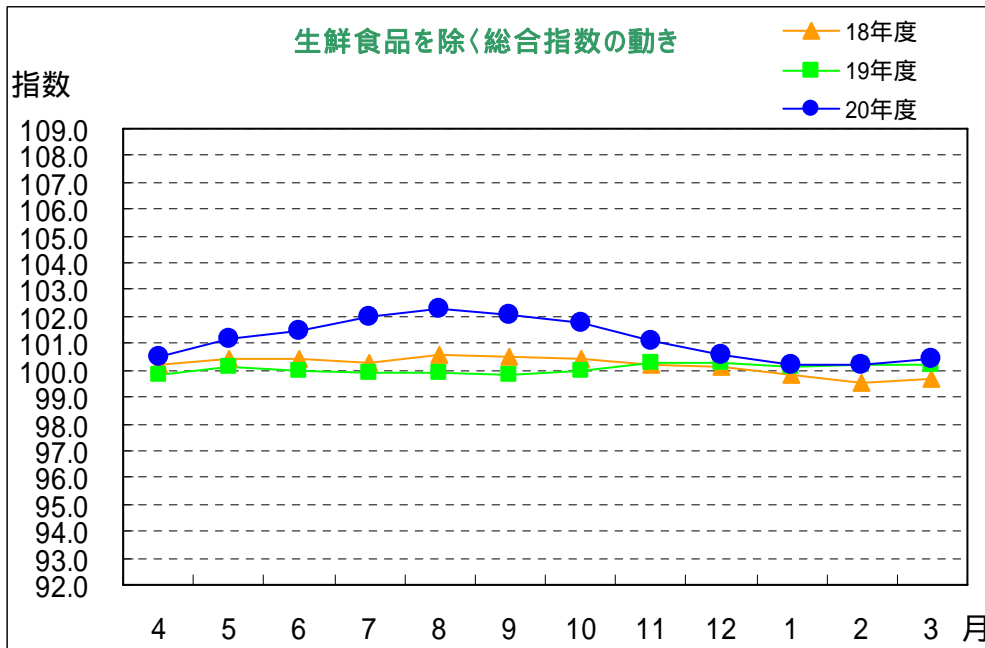
(図-2)



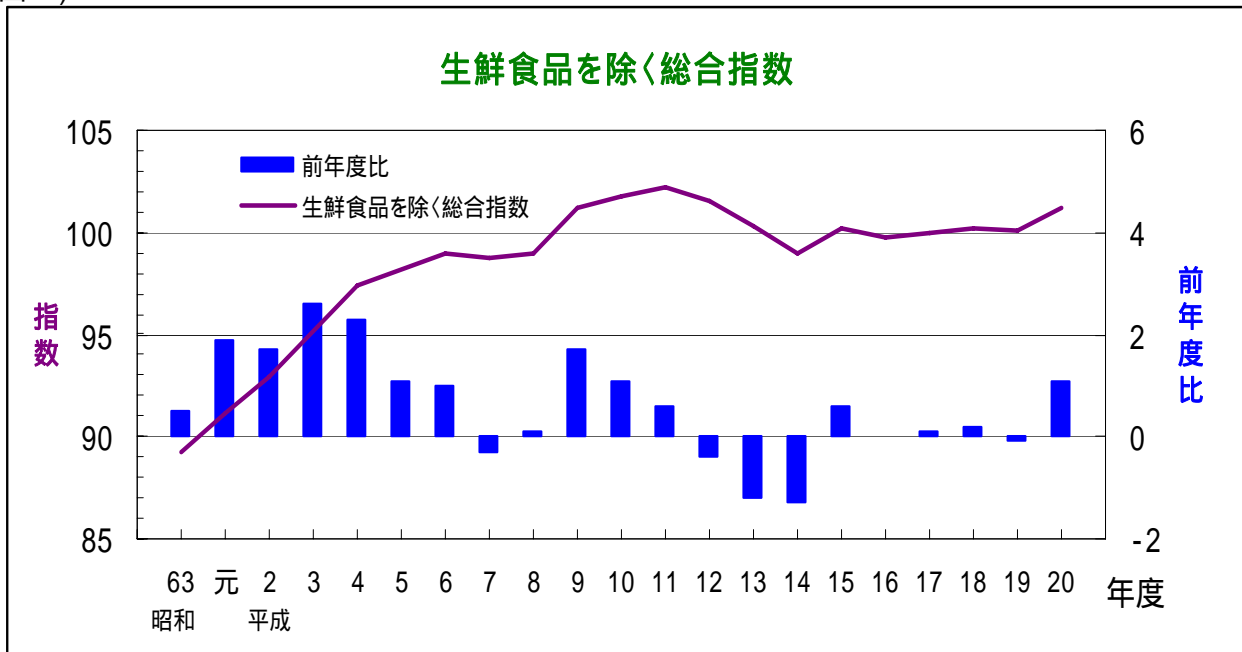
(図-3)



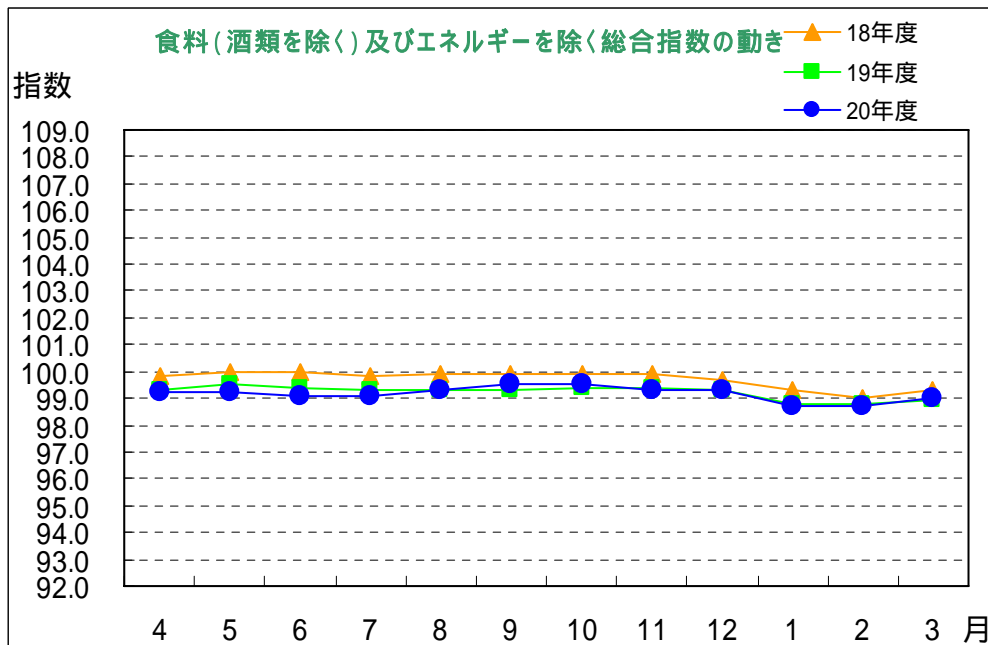
(図-4)



(図-5)



(図-6)



### 3. 10大費目指数と前年度比および寄与度

平成17年 = 100

区 分	指 数	対前年上昇率	寄与度(*)
食 料	105	4.3	1.09
住 居	100.3	0	0.00
光熱・水道	106.4	4.2	0.28
家具・家事用品	97.7	0.1	0.00
被服および履物	99.4	-0.5	-0.02
保 健 医 療	99.2	-0.2	-0.01
交 通 ・ 通 信	101.7	-0.2	-0.03
教 育	103.2	1	0.04
教 養 娯 楽	95.2	-0.8	-0.08
諸 雑 費	102.2	0.6	0.03

\* 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

### 4. 中分類指数等の前年度比較

#### 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

外食〔食料〕	(+)	3.4%
生鮮野菜〔食料〕	(+)	10.7%
穀類〔食料〕	(+)	7.8%
調理食品〔食料〕	(+)	5.2%
ガス代〔光熱・水道〕	(+)	7.1%
乳卵類〔食料〕	(+)	10.0%
電気代〔光熱・水道〕	(+)	3.5%
肉類〔食料〕	(+)	4.2%
設備修繕・維持〔住居〕	(+)	1.9%
生鮮魚介〔食料〕	(+)	4.5%
教養娯楽用品〔教養娯楽〕	(+)	2.7%
他の光熱〔光熱・水道〕	(+)	13.5%

#### 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

教養娯楽用耐久財〔教養娯楽〕	(-)	21.6%
----------------	-----	-------

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[ ]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

## 【参考】近年の総合指数の動き

近年の消費者物価の動向をつかむため、ここ数年の総合指数の対前年度上昇率をみると、平成15年度は、家賃の値上がりなどにより、総合指数が1.0%、生鮮食品を除く総合指数は0.6%それぞれ上昇しました。

平成16年度には、家具・家事用品が値下がりしたことなどにより、再び下落に転じており、総合指数は0.3%の下落（生鮮食品を除く総合指数は変動なし）となりました。

平成17年度は、交通・通信、被服および履物などが値上がりしたことにより、総合指数については0.1%上昇し、生鮮食品を除く総合指数についても0.1%上昇しました。

平成18年度は、食料や光熱・水道などが値上がりしたことにより、総合指数が0.4%上昇し、生鮮食品を除く総合指数も0.2%上昇しています。

平成19年度は、交通・通信、諸雑費、教育などが値上がりしたものの、教養娯楽、家具・家事用品、食料などが値下がりしたことなどにより、総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともに0.1%下落しました。